

気候変動への対応とTCFD

(気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言への取組状況

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングカンパニーとして気候変動問題に対して先導的に取り組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月に中国銀行として、2022年10月にちゅうぎんフィナンシャルグループとしてTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）に対する賛同を表明しました。

1. ガバナンス

気候変動への取組姿勢

当社グループでは、経営理念や経営ビジョンのもと、「地域経済・社会の活性化」「少子高齢化社会への対応」「DXの推進」「多様な人財の活躍推進」「環境経営の促進」「ガバナンスの高度化」の6つの重点課題を定めています。「環境経営の促進」では、脱炭素や気候変動を特に重要性の高い課題と認識し、これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実を図っています。

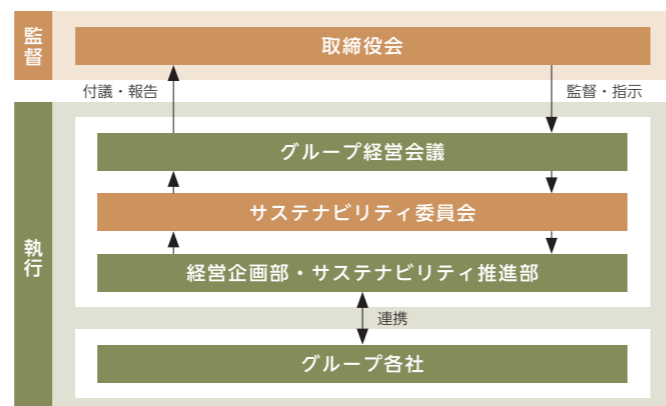
監督体制

当社グループのサステナビリティ経営への取組強化を目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ課題の特定や見直しをはじめとして、気候変動や生物多様性などの「環境問題」やダイバーシティや労働環境、人権などの「社会問題」に関する施策・方針、取組状況などについて審議・議論をおこなっています。

気候変動に関する重要事項等については、サステナビリティ委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、取締役会へ付議・報告をおこなっています（年1回以上）。取締役会は、気候変動関連の議案（目標設定や取組みの進捗状況等）について監督の役割を担っているとともに、取締役会による審議結果は、経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。

サステナビリティ委員会では、気候変動を含む環境課題や社会課題に対する施策や方針などのサステナビリティに関する事項について年4回の頻度で審議・議論を深めています。同委員会は、社長を委員長として、経営企画、営業、リスク管理の部門をはじめ関連する各部署の担当役員、部長、グループ各社社長などのメンバーで構成しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会	構成メンバー	委員長：社長 委員：会長、専務、常務、経営企画部長、サステナビリティ推進部長 オブザーバー：関連部部長、グループ各社社長 監査：監査等委員
	開催頻度	年4回
	議題	サステナビリティ課題の特定・見直し、地方創生・SDGsの施策、方針、取組状況、環境や社会問題への施策、方針、取組状況（TCFD対応含む）ほか

2. 戦略

気候変動に関する経営戦略

社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年4月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。中でも、気候変動は当社グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、経営理念や経営ビジョンにもとづきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。

リスクと機会

気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化には、気候変動関連のリスクと機会を評価し、お取引先ならびに当社グループへの影響を把握することが重要な視点と考えます。

気候変動対応をビジネス機会として捉え、中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

● リスクと機会

区分	想定される影響（時間軸）
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期） 脱炭素関連技術の進歩、市場動向の変化が起こり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期）
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生（短期～長期） 自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生（短期～長期） 当行拠点が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスクの発生（短期～長期）
機会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまや地域社会の気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やその他ビジネス機会の増加（短期～長期） 省資源、省エネルギー化による事業コスト低下（短期～長期） サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上（短期～長期）

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループの財務に及ぼす影響を把握すること、分析結果を今後の気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お取引先との対話（エンゲージメント）を強化することを目的として、「移行リスク」「物理的リスク」についてシナリオ分析をおこなっています。

● 移行リスク

気候変動リスクと中国銀行のエクスポージャーの2つの観点から分析をおこなうセクターを選定し、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオにもとづき、脱炭素社会への移行に伴うお取引先ならびに中国銀行への影響を分析しました。

脱炭素社会への移行に向け、改めてお取引先の事業構造転換を支援することの重要性を認識しました。

セクター	「電力」「自動車・同部品」「陸運」
セクター選定方法	気候変動リスクの影響度と中国銀行のエクスポージャーの2つの観点からセクターを選定 (1) 売上あたりのCO ₂ 排出量の割合（炭素強度）の高いセクターに、中国銀行のエクスポージャーを加味して抽出 (2) 地域の基幹産業として影響が大きいなど、気候変動に関するお客さまとの対話（エンゲージメント）を今後深めていく必要があるセクターを選定
シナリオ	IEA*「World Energy Outlook2022」のNZE（ネットゼロ排出）シナリオ(1.5℃シナリオ)等 ※ International Energy Agency：国際エネルギー機関
世界観	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均気温を産業革命時期から2100年まで 1.5℃上昇に抑えるシナリオ 円滑かつ迅速な政策対応・技術革新により、先進国はおよそ2045年、世界全体は2050年にCO₂排出ネットゼロを達成
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> 選定したセクターに対して、事業に与えるインパクト評価（定性分析）を実施 定性分析結果を踏まえ、シナリオに基づき炭素税などコスト等を反映した将来の財務状況の変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額：累計340億円

気候変動への対応とTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

● 物理的リスク

中国銀行の主要営業基盤である岡山県などにおいては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」などによる大規模な洪水被害を経験しており、2050年までに水災等発生に伴い想定される被害の影響額を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は、2050年までの与信コスト増加額合計が最大60億円となりました。単年度では相応の影響が生じる可能性はありますが、1年あたりでは2億円程度となり、影響は限定的であると評価しています。

分析対象	水災被害による影響	
分析内容	分析内容① 中国銀行の不動産担保(建物)が、洪水などの浸水被害で損壊することによる担保価値毀損の影響（住宅ローンを含む）	分析内容② 与信取引のある事業先（本社）が、洪水などの浸水被害を受けることで発生する逸失利益の影響
シナリオ	IPCC*RCIP 8.5シナリオ（4℃シナリオ） ※ Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル	
世界観	・世界平均気温が継続的に上昇し、産業革命時期から2100年まで 4.0℃上昇するシナリオ ・温暖化対策を実施しない	
分析方法	中国銀行の不動産担保（建物）および与信取引のある事業先（本社）の所在地の浸水深に基づき影響を推計	
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額合計：最大60億円	

炭素関連資産

2023年3月末の中国銀行の貸出金等に占める炭素関連資産の割合は、「32.9%」となっています。

※ 2021年10月のTCFD提言の改訂を受け、「エネルギー」に加え「運輸」「素材・建築物」「農業・食糧・林業製品」の4セクターを定義。日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見做し集計。再生可能エネルギー発電事業者は除く。

3. リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが地域経済に重大な影響を及ぼしうるリスクであると認識し、サステナビリティ委員会にて定期的にリスクの識別・評価をおこない、管理する体制としています。

また、気候変動に伴うリスクについては、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」など当社グループが定める各リスクカテゴリーにわたることから、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映に取り組んでいます。

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めるものとしており、加えて特定の業種・セクター（兵器製造、石炭火力発電所の新設、違法伐採や人権侵害の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業）に対する投融資は十分に留意した対応をおこなっています。

4. 指標と目標

CO₂排出量

Scope1, 2の算出に加え、今年度よりScope3のCO₂排出量の算出を開始しました。実績は下記のとおりです。今後もScope3の算出対象範囲の拡大や排出量数値の精緻化に努めてまいります。

(単位：t-CO₂)

計測項目		2022年度
Scope1	直接的エネルギー消費（ガス、ガソリン、軽油など）	998
Scope2	間接的エネルギー消費（電気、熱などの使用）	10,351
Scope3	その他の間接的なエネルギー消費の合計（Scope1, 2以外）	9,592,098
	カテゴリー6 出張	344
	カテゴリー7 雇用者の通勤	978
	カテゴリー15 投融資	9,590,776
合計		9,603,447

※ Scope3の算出方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4（環境省・経済産業省 2022年3月）」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2（環境省・経済産業省 2022年3月）」より使用。

Scope 3 カテゴリー15について

Scope3のうち、特にカテゴリー15の投融資によるCO₂排出量は、金融機関において重要なCO₂排出量削減の対象であり、今年度より、PCAF*スタンダードの手法に基づき、投融資先の排出量を試算しました。試算結果については、下記のとおりです（基準日：2023年3月末、対象：中国銀行の事業性融資）。

今後、試算結果をお取引先との脱炭素化の促進に活用していくことを検討します。

業種：TCFD提言での炭素関連資産（4セクター13業種）とその他
炭素強度：投融資先の売上高1百万円当たりのCO₂排出量
業種別の炭素強度=Σ（融資先毎の炭素強度）/融資先数
排出量：業種別の排出量=Σ（炭素強度×売上高）×投融資シェア

※ PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）：投融資に関連するGHG排出量を測定・開示するための国際的な取組み

業種	炭素強度(単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量(単位:t-CO ₂)
農業	6.16	67,992
製紙・林業	3.21	290,995
飲料・食品	3.83	313,266
金属・鉱業	9.00	511,626
化学	5.28	591,356
石油・ガス	3.84	373,929
建築資材・資本財	4.34	2,214,530
自動車	4.98	801,782
電力	26.14	1,072,998
不動産管理・開発	1.15	69,328
陸運	3.81	560,767
海運	6.21	147,603
空運	7.61	8,360
その他	2.06	2,566,243
合計	3.02	9,590,776

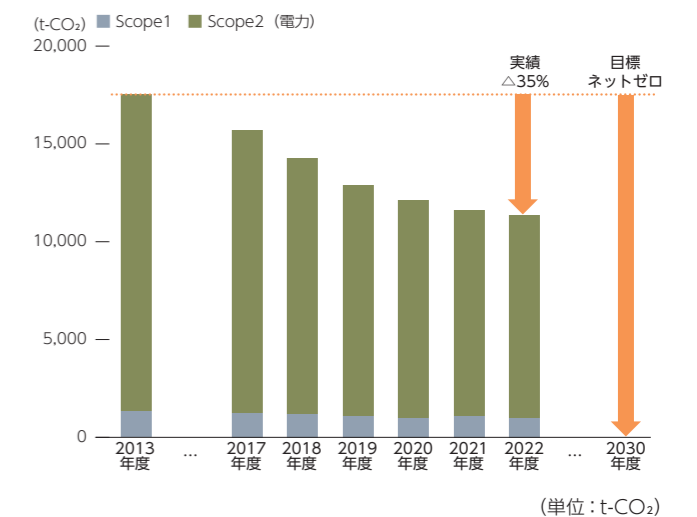
CO₂排出量の削減目標

カーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループのエネルギー使用に伴うCO₂排出量に関する新たな削減目標を設定しました。引続き使用エネルギー量の削減をおこなうとともに、今後はグリーンエネルギーへの切替えなどによる対応を進めていくことで目標達成に向けて意欲的に取り組んでいきます。

● CO₂排出量の削減目標

2030年度末までにScope1, 2のネットゼロを達成

Scope1, 2のCO₂排出量推移は次のグラフのとおりです。



	2013	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022-2013対比
Scope1	1,319	1,238	1,178	1,105	993	1,089	998	△24%
Scope2	16,209	14,452	13,073	11,782	11,135	10,497	10,351	△36%
Scope1, 2計	17,528	15,690	14,251	12,887	12,128	11,586	11,349	△35%

サステナブルファイナンス目標

当社グループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めいただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、新たに「サステナブルファイナンス目標」を設定しました。

● サステナブルファイナンス目標

2030年度末までに1.5兆円（うち、環境系目標 1兆円）

社会分野	医療・介護・保育、教育 ほか
環境分野	太陽光、風力、バイオマス、EV ほか

中期経営計画の最終年度である2026年度までの中間目標として1兆円を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。

なお、対象のサステナブルファイナンス目標は、次の分野のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度から2030年度までの実行額としています。

● サステナブルファイナンス実績（2022年度）

(単位：億円)

	2020年度実行額	2021年度実行額	2022年度実行額	累計実行額	
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	6,418	
合計	うち社会分野	2,374	1,016	875	4,265
	うち環境分野	661	395	1,097	2,153